

全世帯の消費支出が対前年比増加に転じる 実収入に占める税金と社会保険料の割合は、過去最高を更新 ～2013年 日本生協連「全国生計費調査」速報より～



日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、会長：浅田 克己）は、1978年から全国統一版「生協の家計簿」による家計調査に取り組んでいます。1996年からは、モニター登録制度による「全国生計費調査」を開始し、今回で18回目となります。このたび、2013年の速報がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査集計対象者は、全国46生協で12カ月連続して家計簿を提出した組合員1,339世帯（平均年齢52.6歳、平均家族数3.5人）、調査期間は2013年1月～12月です。

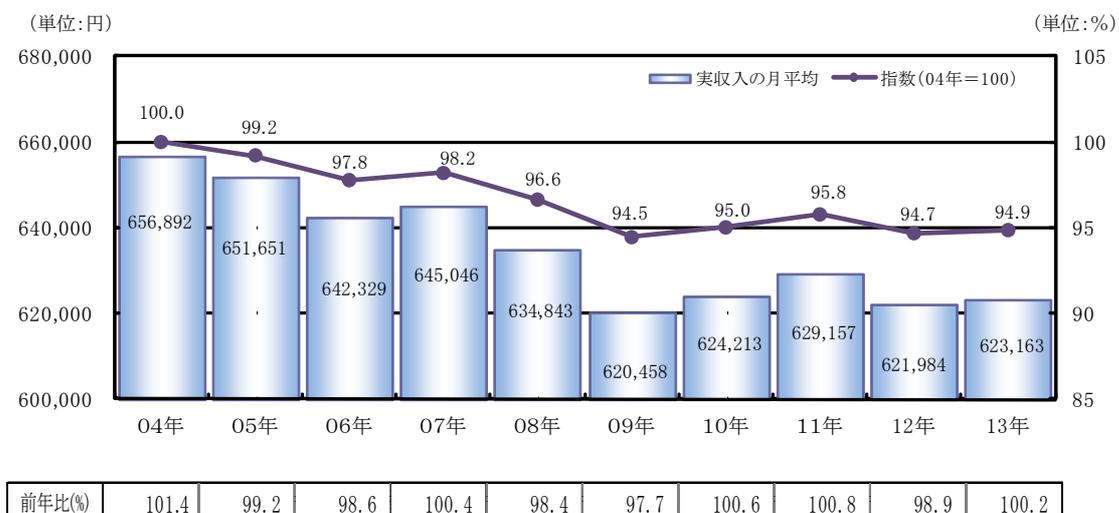
2013年の主な特徴は下記の通りです。詳細については、弊社コーポレートサイト(<http://jccu.coop/>)にてご案内しております。なお、最終的なまとめは、2014年6月に報告書として発行予定です。

■ 収入：全世帯の収入は、前年比100.2%とほぼ横ばい

- 全世帯の実収入（月平均）は前年比100.2%の62万3,163円で、ほぼ横ばいでした（図1）。
- 給与所得世帯^(*)の収入は前年比100.2%の69万1,016円でした。妻の給料は、微増でしたが、リーマン・ショック後の2009年から毎年増加し、家計全体の収入に貢献しています。
- 給与所得世帯の夫の賞与は、前年比102.3%で、過去10年間で最低の金額となった2012年から増加に転じました。

*本調査では、給与と賞与が収入の半分以上を占める世帯を「給与所得世帯」と呼んでいます。

《図1》 実収入の推移（全世帯）



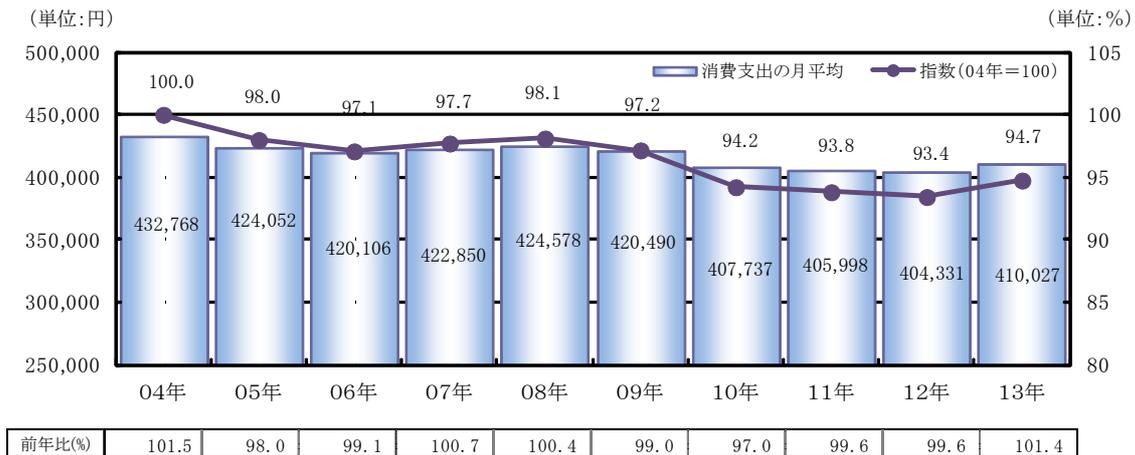
■ 消費支出：全世帯の消費支出は、前年比101.4%と微増。通信費が占める割合は過去最高に

- 全世帯の消費支出は、前年比101.4%の41万27円で、2008年のリーマン・ショック後の減少傾向に歯止めがかかり、増加に転じました（図2）。

- 給与所得世帯では、前年比 101.0%の 44 万 1,094 円で、前年に引き続き、2013 年も増加となりました。年金世帯(*)では、前年比 105.6%の 29 万 9,357 円と増加に転じました。
- 「食費」は 7 月以降増加傾向で、円安などによる食料品値上げの影響が表れてきたことも考えられます。「自動車関係費」も年末にかけて前年同月比で増加しており、消費税増税前の自動車購入の影響などが考えられます。「通信費」が消費支出に占める割合は 4.0%で、過去最高の割合になりました。

*本調査では、年金が収入の半分以上を占める世帯を「年金世帯」と呼んでいます。

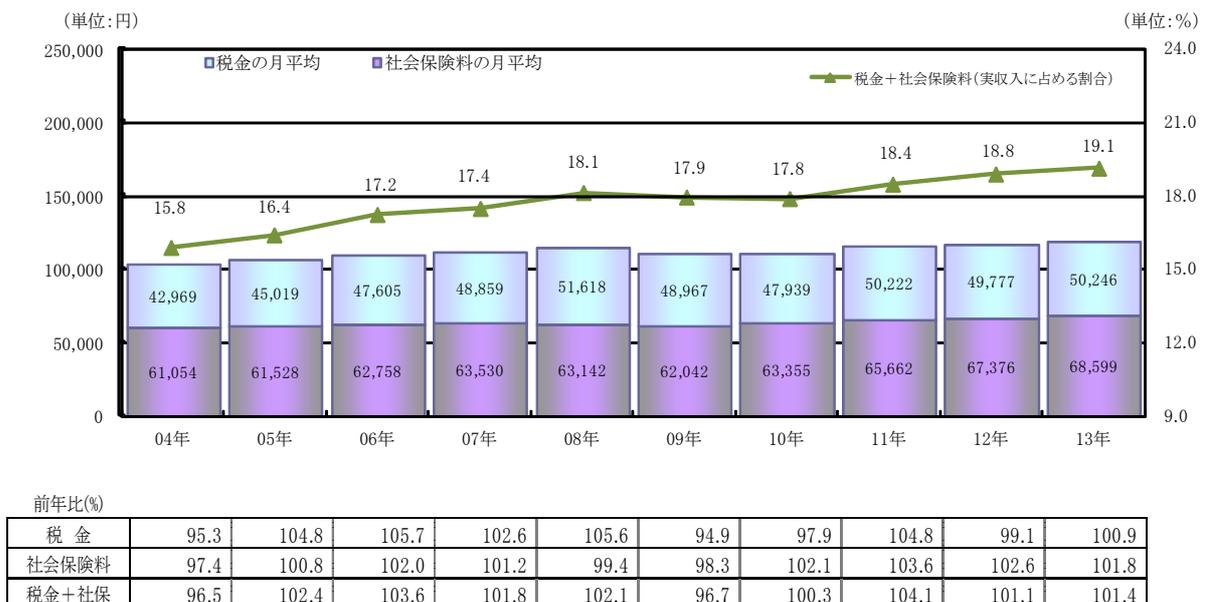
《図 2》 消費支出の推移 (全世帯)



■ 非消費支出：全世帯の税金と社会保険料の合計が実収入に占める割合は、過去最高に

- 全世帯の税金と社会保険料の月平均額の合計は、前年比 101.4%の 11 万 8,845 円でした。2013 年も厚生年金や国民年金の保険料額が上昇し、社会保険料の負担が増加しています。実収入に占める割合は 19.1%となり、過去最高を更新しました (図 3)。この割合は、給与所得世帯でも 20.8%と、過去最高を更新しました。

《図 3》 「税金」と「社会保険料」の推移 (全世帯)



<お問い合わせ先>

日本生協連 広報部

TEL : 03 - 5778 - 8106